# 潮　流

## どうする？食料生産・流通　～新型コロナウイルス禍を踏まえて～

代表取締役社長　齋藤　真一

新型コロナウイルスは我々の生活や仕事に大きな変化をもたらし、食の分野も多大な影響を受けた。当社は、世界の食料状況や日本の食料安全保障問題を始めとして幅広い論点について様々な方々と意見交換をさせていただいている。ここでは、今後しばらく続くウイズコロナ時代における食料生産・流通について取りまとめた（注1）。

### コロナ禍において起きたこと

各国経済は、供給・需要両サイドで大きなショックを受けた。特に需要サイドの回復の遅れが見込まれ、目先は大きなデフレ圧力がかかっている。日本は19年10月消費税増税の影響にコロナショックが加わっていることにも留意が必要である。

ショックの規模は08年の金融ショックを上回ると言われ、経済・雇用の回復には相当の時間がかかるとみられている。各国は債務を増加させ財政政策によりショックの吸収や復興支援に注力しているが、効果の見極めには時間がかかる。

金融市場は金融緩和政策の下、経済活動再開による企業業績の回復を先取りして、3月下旬の大幅下落から立ち直りを見せつつあるが、第二波、第三波への懸念に加え一昨年前から続く米中摩擦（覇権争いにコロナ責任問題）も相まって不確実性は拭いきれない。

産業では、グローバルに分業を展開しているサプライチェーンの長い産業、外食や旅行関連のサービス産業が強いストレスを受けた。また、これまで追求してきた経済合理性への疑念も生じ、いわゆる安全保障、BCPの問題意識が高まった。

このような中、低所得層はコロナ禍で大きく影響を受け、その数も増加している一方、（回復しつつある）金融市場を背景に富裕層はさほどダメージを受けておらず、これまで以上に二極化が進展している。

### 食の変化

コロナ禍における経験を経て、働き方から消費までライフスタイル全般に衛生・健康・環境への関心が根強く残るだろう。それによって例えば、内食を楽しむ食生活スタイルの定着、キャッシュレスによる支払い、非接触を実現するECの利用やウーバーイーツや出前館など宅配業者利用の普及など、新しい技術やサービスへの需要が高まる。

一方で、景気後退の影響も加わり、従来から存在していた人手不足問題や非効率な物流など構造的な課題に取り組む必要性が高まり、それを契機とするサプライチェーンの見直し、デジタル化、ICT活用など、合理化・効率化への要請が従来にもまして高まる。

また、生活のダウンサイジングを迫られる層が存在する一方、富裕層を中心にこれまで長距離移動を伴う国内外の旅行や外食の頻度減少を埋める食やコト消費への需要が高まることも予想され、消費市場においても二極化が生じることに留意しておく必要がある。

さらに、欧米において5～10年後社会の中心になるミレニアル世代やそれ以降の世代は、デジタルが当たり前であることに加え、気候変動、環境問題やSDGsなどについての問題意識が高く、全体の食・生活スタイルを変えていく可能性がある。日本では高齢化に焦点があたっているが、欧米の動向に影響を受けると見ておく必要があろう。

### 食料生産・流通の課題

① 物流合理化への取組み

物流施設の集約・再編、一貫パレチゼーションの導入、サプライチェーンの短縮化、地域内流通の強化など。また改正卸売市場法施行という追風・逆風への対応も必要となる。


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

② 消費者意識の変化や食の多様化への対応

衛生・健康・環境への意識の高まりの中で、国産農産物の重要さが改めて認識されていることをどの様に生かすかが重要。物流合理化と併せた（デジタル化等による）生産者の訴求戦略も選択肢となる。

また、需要の高まる内食をサポートするカット野菜や有名シェフの味付けなど付加価値を高めたミールキット等への対応は、これまで以上に重要である。「（多様化する食への対応について）生協のような小売事業者や地元食品事業者などとの連携が有効である」旨の日本生協連による提案（20 年 1 月付新たな食料・農業・農村基本計画に関する意見書）は、食料生産者に対する貴重な応援だ。

③ 輸出への取組み

引き続き国内市場の長期的停滞が見込まれる中、単価の高い農産物の輸出再開に向けた取組みは急務である。

④ 生産現場における労働力問題ひいては地域経済への貢献

コロナ禍による首都圏の雇用力低下や近年のアジア諸国との賃金格差の縮小を踏まえると、働き方の再構築（ICT 活用による省力化を含む）や地域における他業種とのマッチング（特定地域づくり事業推進法等）の活用などにより、賃金だけではなく働き方の魅力度を向上させることによる雇用力強化が課題となる。

また、地域運営組織や子ども食堂への参画、そして環境に配慮した GAP への取組みや産地間連携の推進など、地域の経済循環や持続可能性への貢献は地域の雇用力を高めることにもつながり、結果として自らに返ってくるだろう。

## おわりに

コロナ禍を受けて、食料分野のみならず、日本の産業、教育ひいては社会全体で同様の課題を痛感している。これらの課題は以前から存在していたが、コロナによって明確に突きつけられた。コロナ以前と違うのは、各地域、各産業において、同様の課題に対し「なんとかしないといけない」という意識が高まっていることではないか。

---

(注 1) 新型コロナウイルスによる影響や対策について、経済・金融、農林水産業、協同組合など幅広い視点からの分析と提言は当社 HP を参照 https://www.nochuri.co.jp/topics/covid19.html


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます